

三田市長 森 哲男 殿

2019年度三田市予算編成への要望書

2018年11月8日

日本共産党三田市会議員団

長谷川 美樹

国永 紀子

長尾 明憲

予算要望趣旨

自民党総裁選が終わり、安倍首相は新たに自民党総裁として3年の任期を得ました。しかし、この間の安倍内閣による政治はどうだったでしょうか。「アベノミクス」で日本経済は上向いているかのように見せかけられていますが、直近の世論調査でも国民の8割が「アベノミクスで景気回復の実感はない」と答えています。現に日本経済の6割を占める家計消費は落ち込んだまま、労働者全体の実質賃金が18万円減るなど、消費と所得が悪化し暮らしと経済が根幹のところまで深刻な危機に陥っています。

またこの間、安倍政権のもとでは貧困と格差がさらに拡大しています。安倍首相は「相対的貧困率」の若干の「改善」をもって貧困が改善されたとしていますが、「貧困ライン」自体が下がり続けており、そのもとでは相対的貧困率が多少低下しても貧困の実態が改善したとは言えません。何よりも所得が最も少ない10%の層の実質所得が下がり続けており、貧困の実態は悪化の道をたどっています。

そのうえ、安倍政権は所得の少ない人に重く負担がのしかかる消費税の10%への増税を正式表明するなど、貧困の解消どころか悪化させる悪手を選択しようとしています。

国がこうした地方および国民に対して負担を強いる政治を続ける中で、地方自治体においては、そこに住む市民の暮らしを守る取り組みが求められています。

三田市においてもこうした負担は避けられず、だからこそ市が市民の立場に立って少しでもその負担を軽減する取り組みを行わなければならないと考えます。

来年度の予算編成に当たり市内では昨年度に続き「スマートセレクト」による削減を行うとしています。しかし、スマートセレクトによる削減は市民への影響・負担が非常に大きく、単純な費用の削減以上にマイナス要素が大きすぎます。次年度においてもこうした「スマートセレクト」を続けることは、市民感情においても受け入れられることではなく、問題であると考えます。

内容によっての一定の歳出削減は止むを得ないこともあるでしょうが、そこに市民との対話は欠かすことができません。一方的な削減とせず、市民の声を聞き取り込んだうえで、どのようにして今後三田市の歳入を確保、増やすための改善を図っていくかの努力が必要と考えます。

削減ありきの施策では市民が市政に希望を持ってません。厳しい財政状況の中であればこそ、市民がそこに住み続けたいと思える魅力ある施策、市政を発信していかなければ、三田市は求心力を失い、悪化の一途をたどるのではないのでしょうか。

市民一人ひとりが幸せを実感でき、住み続けたいと思える、市民の暮らしを支える観点に立った市政運営となるよう、2019年度の予算編成にあたり、以下の要望をいたします。

要望項目				要望内容	
大	中	小	変更		
				地域戦略室・危機管理	
1				新成長戦略プランによって市民へのサービス低下や市民負担増につながる「行革」は行わないこと。	
2				公共交通の充実について	
	イ			新三田以北のJR列車の増便を要望すること。	
	ロ			公共施設や買い物・病院などへ行くときの全市域を対象にした交通手段の拡充と交通不便地域解消のため、地域の実情に即したコミュニティバスやデマンドバス（タクシー）を運行すること。	
	ハ		追記	実態調査を行い、市民の意見・要望を十分に取り入れること。（ワークショップの実施方法が限定的すぎるため、改善を求める）	
	ニ			上記ハ）を取り入れた「新たな市民生活交通導入検討指針」の見直しを行うこと。	
	ホ			高齢者交通費助成の拡充について	
		①		JRへの利用拡大、ガソリン券など制度充実を図ること。	
		②		増額をすること。	
		③		都市と農村での地域間格差をなくすために半額助成券を増やすこと。	
		④	変更	運転免許の返納ができるように公共交通の充実を図ること。	
	へ			市が行っている鉄道運賃割引制度、バス運賃割引制度の精神障害者への拡充をすること。	
3				災害対策について	
	イ		新規	ハザードマップを活用し、災害に対する市民の意識を高めること。	
	ロ		新規	一時避難所の活用も含め災害時の対応を市民に周知すること。	
	ハ			民有林の災害対策を早期に研究検討をすること。	
	ニ		変更	原発災害の際の対策として、市独自で避難計画を早急に策定すること。	
4				避難所について	
	イ		新規	避難所内でのプライバシーの確保ができる具体的な対策をとること。	
5				防犯カメラの管理・運用について、情報管理や目的外使用を防ぐ条例制定を行うこと。	
				経営管理部	
1			変更	行財政構造改革による市民へのサービス低下や市民負担増につながる「行革」は行わないこと。	
2				非正規職員の特殊公務災害に関する条例を制定すること。	
3				官製ワーキングプアを作らないために、市役所での正規雇用を促進し、同時に嘱託職員・パート職員の労働条件の改善を図り、女性職員の幹部登用をさらに進めること。特に災害時にも対応できる正規職員での定数増の見直しをすること。	

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
4				精神、知的障害者にも職員採用試験の受験機会を等しく保証すること。
5				市民サービス低下につながる職員定数削減はしないこと。また、交通政策課、健康増進課、子ども支援課などの体制強化が求められる部署については速やかに職員の増員等を行うこと。
6				市税・使用料等の滞納者を出さないような取り組みを行い、滞納者に対しては丁寧に相談に乗り、減免制度の周知や福祉等との連携を迅速に図ること。
7				入札制度では、公平性・透明性・競争性を高めるために単独随意契約の見直しを一層進めること。
8			追記	地域経済活性化の観点から、市発注の公共工事は地域公募型一般競争入札や、分離分割発注などを行い、地元中小業者の支援、育成を行うこと。 (税の分納者も対象にすること)
	イ			公契約に関わる業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保して当該業務の質の確保を図り、下請け・孫請けに対しても、市が責任を持って把握するために公契約条例を制定すること。
9				市民からの問い合わせ、意見には迅速丁寧に対応すること。また、市民の声に耳をかたむけ、市民に寄り添う対応を行うこと。
10				指定管理者制度は以下の危惧があり、直営に戻すことも含めて見直しを進めること。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民の権利や自治体の公的責任が後退する ・市民福祉や市民サービスが低下する ・管理・運営に市民の声が反映されにくい ・利用者のプライバシーが侵害される恐れがある ・雇用面で不安があり、不安定雇用が増える ・実質の人件費にまで消費税負担をすることになる ・議会や市民のチェック機能が後退する
11				市役所駐車場の土日祝の1時間未満を無料に戻すこと。
12				以下を国に要望すること。
	イ			消費税の増税を行わないよう、国へ申し入れること。
市民生活部				
1				資源ごみの持ち去り対策として「持ち去り禁止条例(仮称)」を制定すること。
2				クリーンセンターの建替え計画を早急に策定すること。
3				高齢者・障害者の1人住まいの方に希望でごみの戸別収集をおこなうこと。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
4			追記	現場からは人が足りていないとの声を聞く。地域担当制は地域の実情把握をし、人的配置、十分な予算付けで充実を図ること。
5			変更	合同就職面接会を継続し、ハローワークの各種相談事業について市との連携を引き続き充実させること。
6				まちづくり協議会の活動について、住民合意のもと、地域づくりが行われているか、すでに存在するコミュニティを阻害する活動となっていないか本来のまちづくり協議会の趣旨に沿った活動となるよう指導すること。
7				地方自治の本旨を活かし、「市民との協働」の名のもとに、公共サービスを低下させないようにすること。コミュニティセンターの地元移管については市民負担増とならないようにすること。
8				地域集会所整備事業補助金の補助率、補助限度額を増額し、コミュニティ形成の支援をすること。
9				市民センター条例に社会教育法に基づく記載を追記すること。
10				子育て支援として子育てグループの活動場所の会場費を無料に戻すこと。
11				市民センターの利用料をどのセンターでも支払いできるようにすること。
12				図書館運営について。
	イ			指定管理者制度による運営を早急に直営に戻すこと。
	ロ			レファレンスや窓口対応の質を向上するような対策をとること。
	ハ			蔵書の充実に努めること。
	ニ			資料（本）の選書、廃棄については、市職員が責任を持って行うこと。一時選考から市職員が立ち会うこと。
	ホ			リクエスト本対応については、最大限対応できるような努力をすること。（類書の紹介も含め）
	ヘ			電子図書館の音声図書の誤読の多いものについては改善をすること。
13				同和終結宣言をすることと合わせ、差別を固定化する「解放学級」は廃止すること。
14				郷の音ホールの駐車場の改善をすること（出庫しやすいように）。
15			追記	鉄道駅全駅に周辺の路上喫煙防止区域を設定すること。
16				エネルギー政策について
	イ			小水力発電や里山を生かしたペレット生産などエネルギーの地産地消ができるようにすること。
17				以下を国に要望すること。
	イ			非核平和宣言自治体として、核兵器禁止条約への批准を求めること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
				健康福祉部
1				国保制度の充実を行うこと。
	イ		新規	加入者の国保税の負担軽減を図ること。
	ロ			国保税での独自減免制度を拡充すること。（所得の激減5割から3割に適用すること）
	ハ			払いたくても払えない人の資格証、短期証の発行はやめ、正規の国保証を交付すること。
	ニ			納付相談については丁寧に応じること。
	ホ			「こくほ便利ガイド」に国保法第1条、社会保障の位置づけを明記すること。
2				生活困窮者自立支援法の運用にあたって、各部署との連携を密に図っていくこと。
3				医療制度の充実を行うこと。
	イ			高齢期移行助成事業について、その対象者を旧制度である老人医療費助成事業の時の対象者と同じにし、要介護認定の条件を無くすこと。
	ロ			障害者医療費助成を身体4級、知的B1まで拡充すること。
	ハ		変更	子どもの医療費助成について、元の完全無料の制度に戻すこと。
4				救急体制の充実について
	イ			休日応急診療センターの体制を拡充すること。
	ロ			小児救急の受け入れ体制を充実すること。
5				各種ワクチンの接種の充実について。
	イ			高齢者肺炎球菌ワクチンの接種の2回目については市独自補助を行うこと。
	ロ			インフルエンザのワクチン接種を中学生以下、妊婦および基礎疾患を有する者には接種料の2分の1を補助すること。
	ハ			おたふくかぜ、ロタウィルスワクチンの接種補助を行うこと。
	ニ		追記	風疹の抗体検査に補助を出すこと。 国の方針に準拠し、30代～50代の男性について抗体検査を無料にすること。
	ホ		変更	風疹ワクチン、MRワクチンの補助対象年齢の拡大と対象の拡大を行うこと。
6			新規	集団検診の日時の拡充をすること。
7				特定健診の充実について
	イ			特定健診の基本項目に心電図、眼底検査、貧血検査などを導入すること。
	ロ			特定健診の受診率の向上と特定保健指導の修了率の向上を図ること。
	ハ			30歳代基本検診の受診者の健診料も無料にすること。
8				ガン検診の充実について
	イ			ガン（胃・肺・大腸）検診の受診率を高めるため集団検診のときだけではなく、医療機関でも受診できるようにすること。
	ロ			大腸がん検診について40歳以上の人を対象に無料検診を行うこと。
	ハ		新規	子宮がん検診の無料クーポンを復活させること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	二		追記	子どもへの感染を防ぐため20代30代のピロリ菌感染検査を無料で実施し、除菌費用の半額補助をすること。
9				人間ドック助成の充実
	イ			30歳、35歳時の助成を加えること。
10			変更	自ら相談に行く5歳児発達相談に加え、集団の中で子どもの様子を診て、発達に問題が無いかを診断する5歳児検診を実施すること。
11				出産祝い金（第3子以降）給付事業を復活させること。
12				母子支援の体制拡大について
	イ		追記	妊婦検診助成を14回10万円以上に増額すること。（近隣市町の中でも最低金額）
				神戸市：120,000円 篠山市：101,000円 伊丹市：98,000円 川西市：100,000円 宝塚市：86,000円 猪名川町：112,000円 三木市：105,000円
	ロ			産褥うつ対策として、産後ケアの拡大をすること。特に産後の母親に対する検診を拡大（国補助を活用しての産後2週間と1か月の産後うつ健診の実施）すること。
13				保育所の充実について（公立保育所の増設が望ましい）。
	イ			保育所待機児童ゼロに向けた対策をとること。
		①		認可保育所の新設など利用者のニーズに沿った適切な対策を取ること。
		②	新規	企業主導型保育の導入はしないこと。
	ロ		変更	病時・病後児保育の充実（対象施設の増）を図ること。
	ハ			アレルギー食など必要な特別食が実施できるように支援（人件費等）すること。
	二			認可外保育所への支援を強めること。
		①		助成制度の更なる充実として運営費補助を行うこと。
	ホ			保育料2人目からの無料化をすること。
	へ			多子世帯への保育料軽減について、年齢制限の撤廃をすること。
14				放課後児童クラブの充実について。
	イ			希望者4人以下でも実状に応じた延長保育を行うこと。
	ロ			毎土曜日開所を実施すること。
	ハ			長期休暇時の8時開所を実施すること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	ニ			放課後児童クラブ未設置校には早期に設置すること。
	ホ		変更	放課後児童クラブは直営を堅持し、指定管理者制度導入となった児童クラブについては直営に戻すこと。
	ヘ			放課後児童クラブの統廃合をしないこと。
	ト			指導員の増員をすること。
15				池尻児童館をさらに充実し、使いやすく整備をすること。
16				中学校区に児童館機能を併せ持った施設、場所を整備し子どもの居場所を作ること。
17				子どもの貧困対策として、学習・食の支援などの整備、充実をすること。
18				障害者が地域で安心して暮らせるように。
	イ			生活支援センター、就労支援センターの内容を充実させること（ジョブコーチの増員）。
	ロ		変更	発達障害などの軽度（認定が受けられない）の障害を持つ、一般就労が困難な人の就労支援をすること。
	ハ			当事者関係団体や関係機関などの声を生かし就労や自立支援対策を強化すること。
	ニ			公共施設での就労を積極的に進めること（精神・知的障害者の採用試験の門戸を開くこと）。
	ホ			家族への支援策として医療も受けられるショートステイを充実させること。
	ヘ			障害者・児へのグループホーム、ケアホームの設置、運営への補助をすること。
	ト			障害者の人権が守られる監査体制を整えること。
	チ		新規	障害者の人権が守られ、安心して暮らせる具体的な施策を進めること。（フォーラムの開催、全職員への研修、地域で行う研修への協力など。）
	リ			中途障害者（維持期）が社会へ復帰できるようなりハビリ施設、リハビリ体制の充実を図ること。（言語聴覚師の配置など）
	ヌ			公的成年後見人制度の充実と市民後見人養成の取り組みを進めること。
19				介護保険制度について以下の点を改善・充実させること。
	イ			低所得の人でも必要な介護が受けられるように、市独自の支援策を設けること。
	ロ			引き続き専門職による介護認定をすること。
	ハ			介護認定された人が訪問介護などで必要な量のサービスが受けられるように充実すること。（時間延長など）
	ニ			特別養護老人ホームなどの待機者が多い、今後のニーズに対応した施設（特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウスなど）の整備を図ること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	ホ			在宅介護を充実させるために地域密着型の小規模多機能型施設を整備すること。
	へ			要支援者の総合事業選択で介護サービス水準の低下とならないよう市独自の対策をとること。
	ト			介護予防の効果をあげるために、要支援1・2に対しての訪問介護時間延長など、市の独自サービスを創設すること。
	チ			さらなる基金の取り崩しを行って保険料の引き下げを行うこと。
	リ			認知症対応型デイサービスの整備をすること。
20				地域包括ケアシステムについて
	イ		変更	医療から介護、介護から在宅へと連携をすることで、市民が必要な医療、介護を受けることのできる、市独自の地域医療と介護の計画を策定すること。
21				生活保護について
	イ		新規	必要な人が生活保護を受けることができるように、まず窓口で申請書を渡し、申請を受け付けること。
	ロ		追記	生活困窮者自立支援法に基づく支援の拡充を行うこと。(アウトリーチも含めて)
22				引きこもり支援をすること。
	イ			居場所づくりの支援を行うこと。
	ロ			市の責任としてアウトリーチも含めた相談支援体制を確立すること。
23				いきいきふれあいバス事業の利用にあたって、障害者団体などの2台目以降の補助率を元の補助率に戻すこと。
24				国、県に以下のことを要望すること
	イ		変更	児童手当の金額および18歳までの拡充を国に求めること。
	ロ			国保制度について、国に以下のことを強く要求すること。
		①		国庫負担金を総医療費の45%まで戻すこと。
		②		国保税徴収率による調整交付金カットのペナルティを止めること。
		③		子どもの医療費の無料化に対するペナルティを止めること。
		④		国保税滞納者に対する保険証取り上げの自治体への義務付けは撤回すること。
	ハ			高齢者医療制度について国に以下のことを強く要望すること。
		①		国保に統合し、高齢者独自の減免をすること。
		②		70歳以上の窓口負担額を所得に関わらず3割ないし2割の現状から1割に引き下げること。
		③		後期高齢者医療制度の特例措置(年金収入が80万円以下で9割軽減、80万から168万円以下は8.5割軽減)の廃止による負担増、入院給食費の負担増(1食260円を460円に)などの中止を求めること。
	ニ			兵庫県後期高齢者医療広域連合に以下を要望すること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
		①		独自の減免制度を創ること。
		②		保険料を低く抑えること。
	ホ			高齢期移行助成事業について、その対象者を旧制度である老人医療費助成事業の時の対象者と同じとし、要介護認定の条件を無くすように県へ要望すること。
	へ			医療費助成での世帯合算しないことを県に求めること。
	ト			子どもの医療費無料化を県制度として中学校まで通院、入院共に無料の制度として拡充することを県に求めること。
	チ			介護保険について国に以下のことを強く要望すること。
		①		介護認定の基準の見直しをすること。
		②		ケアマネジャーの判断を重視すること。
		③		介護報酬単価の引き下げをしないこと。
		④		介護ベッド、車椅子貸与やヘルパーの利用が従来どおり受けられるように利用基準を見なおすこと。
		⑤		介護施設の住居費、食費の負担を介護保険の対象に戻すこと。
		⑥		介護現場労働者の労働条件の改善を要望すること。介護報酬の緊急改定を求めること。（介護保険でなく、国の責任で改定を行う）
		⑦		療養病床は減らさないこと。
		⑧		訪問介護の生活援助で「20分から45分程度」を「60分程度」へ、「60分から70分程度」を「90分程度」に戻すこと。
		⑨		生活援助の介護保険給付を維持すること。
		⑩		特別養護老人ホームへの入所基準に要介護1.2に戻すこと。
		⑪		要支援1.2のサービスの切り捨てをしないこと。
		⑫		利用料を1割負担とすること。
	リ			障害者総合支援法における就労支援策の充実を国に求めること。
		①		給付額の引き上げを求めること。
	ヌ			生活保護について以下を国に求めること。
		①		級地引き上げをすること。
		②		老齢加算を復活すること。
地域振興部				
1				市街地の排水対策の抜本的見直しを図ること。（対中町など）
2				近年のゲリラ豪雨や集中豪雨に対応した河川の改修を行うこと。
3				市は三田農業の保護育成のための施策を強めること。
	イ			市内農業の育成のために地産地消の施策を強めること。
	ロ			三田の特産品への価格安定制度をさらに充実すること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	ハ			農村活性化のための農業後継者育成対策を行うこと。
	ニ			野菜栽培でのハウス施設の固定資産税を減免すること。
	ホ			有害鳥獣被害対策を拡充すること。
	ヘ			柵、捕獲おりの設置補助の改善をすること。
	ト			6次産業化の推進をすること。
	チ			畜産・酪農の振興をはかること。
	リ			エコファーマー・ファームマイレージ運動への支援強化をすること。
	ヌ			配合飼料価格の高騰などに対する飼料の安定供給のための対策を行うこと。
	ル		追記	市民（特にニュータウン、非農家）を対象に農業フォーラムを開催すること。
4			新規	野焼きについて
	イ			ガイドライン、条例などを拙速に作成するのではなく、農業者、非農業者双方の声を聞き、対策をとること。
5				自然災害への対策について
	イ			市単独土地改良事業について
		①		補助対象の要件を見直すこと（法面の崩落でも対象とするなど）。
6			変更	地域経済の活性化に役立つ「住宅リフォーム助成制度」を導入すること。
7			新規	店舗リフォームの助成を既存店舗のリフォームにも拡充すること。
8				中小零細業者支援対策について
	イ			「小規模企業振興基本法」および関連する小規模事業者支援する法の具体化を着実に実行すること。
	ロ			仮称「中小零細企業振興条例」の制定をすること。
	ハ			市内中小零細業者（商店街、建設業者など）の全数実態調査を行うこと。
	ニ			それに基づく地域振興・商工業振興施策を作成し実行すること。
9				産業の振興支援について
	イ			産業を支える幅広い人材及び後継者の育成ならびに確保をすること。
	ロ			地域資源を活用する事業者の育成及び経営支援を図ること。
	ハ			産学公や農商工などとの連携等による市内産品などの商品開発の促進及び販路拡大の支援を図るとともに、伝統技術の伝承及び発展を図ること。
	ニ			歴史・文化などの多様地域資源を活用して観光ブランドの創出を図るとともに、付加価値の高い観光産業の形成を図ること。
	ホ			地域の特性を生かした企業立地を促進し、新たな企業やサービスの創出とともに、次代を担う産業の集積を図ること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	へ			農業と食品産業との連携により、加工食品、外食および学校給食などへの利用を促進すること等により、市内産品などの需要の拡大を図ること。
10				安定した雇用の確保について
	イ		変更	若者定住策として、第二テクノパークでの企業誘致および市内企業に対しては、積極的に正社員雇用を求めること。（補助金制度の創設など）
11				住宅施策の充実について
	イ		追記	（民間住宅入居補助も含めて）住宅困窮者、若者世帯への支援を強めること。
	ロ			転出対策として親元から独立して市内で居住する場合の民間賃貸家賃補助制度を創設し、支援すること。
12			追記	市街化調整区域内における弾力運用では、広く住民の合意が得られるよう、引き続き行政としての指導責任を果たすこと。
13				耐震補強助成制度の啓発を行い、市民に広く活用をしてもらうようすること。
14				マンションの大規模修繕に関わる改良工事の融資制度など、必要な情報の提供に努めるとともに、支援制度を設けること。
15				市街化調整区域内における都市計画法違反行為に対して、厳格な指導強化をすること。
16				道路の安全対策について
	イ			街路については道路の拡幅、歩道の整備、信号、カーブミラー（曇り止め対策含む）、ガードレール設置など生活上の危険箇所の点検をし、計画的整備・改修を行うこと。（特に通学路について）
	ロ			段差解消などバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを積極的に進めること。
	ハ		新規	街路灯、防犯灯の適切な管理（球切れ、樹木による遮りなど）を行うこと。
	ニ			市内ジョギング・ウォーキングコースの安全対策として照明を整備すること。
	ホ			生活道路の新規舗装や災害による修繕については補助率を引き上げること。
	へ		新規	自転車レーン利用上の障害（駐車車両など）への対策をとること。
17				椅子付バスシェルターの設置基準の見直しをすること。
18				利用しやすい公園に
	イ			公園の長寿命化計画に従って、遊具、日よけなどを計画的に整備・補修すること。
	ロ			三田谷公園のジョギングコースの路面全面改修を行うこと。
	ハ			植栽の管理について、適切な市のチェックを行うこと。
19				J Rや神戸電鉄の安全対策について

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	イ			神戸電鉄踏切（諏訪原踏切）での歩行者安全対策を行うこと。
	ロ			JR踏切（神分踏切）での歩行者含む安全対策を行うこと。
	ハ			広野駅のバリアフリー化を市としても推進し、国、JRへ求めること。特にスロープについては市独自の設置を検討すること。
	ニ			新三田駅のエスカレータ設置（駅の全面改修も含む）をJRに求めること。
20				カルチャータウンに郵便局、商業施設の設置を求めること。
21				相野地区、高平地区など、ガソリンスタンドの誘致をすること。
22				城山公園を日本陸上競技連盟公認の陸上競技場として使用できるよう整備すること。
23				城山公園の駐車場からグランドへの階段を歩きやすいように整備すること。
24				国や県に対して以下のことを要望すること。
	イ			農業に関すること。
		①		食料自給率の向上。
		②		価格保障の充実と所得補償を行うこと。
		③		生産者米価の引き上げを行うこと。
		④		農業後継者支援対策を行うこと。
		⑤		有害鳥獣被害対策の充実を行うこと。
		⑥		農地、環境保全対策を行うこと。
	ロ			ハローワークの自治体移管をしないよう国へ要望すること。
	ハ			県営住宅に関すること。
		①		県営住宅（復興住宅）の空き住戸に対し、早急に募集をかけることを要望すること。
				市民病院
1				医師・看護師について
	イ			医師・看護師の確保（特に小児、脳外）に全力を尽くすこと。
	ロ			医師・看護師の過酷勤務を緩和すること。
	ハ			ケアアシスタント、介護ヘルパー、クラークを増員すること。
	ニ			地域医療連携を充実すること。特に後方支援の病院、市内施設の受け皿を増やし、そのための連携室職員の増員を図ること。
	ホ			7対1対応を堅持していくこと。
2				独立行政法人化、指定管理者制度導入を行わないようにすること。
3				小児夜間救急医療体制を整えること。
4				診療の待ち時間対策として、事前予約、予約後の診療時間の案内システムなどの導入を行うこと。
5				院内保育所を24時間対応にすること。
6			新規	病院事業（医業）に関する消費税を廃止するよう国へ要望すること。
				上下水道部
1				水道料金の見直しについて

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	イ			高い県水の引き下げを県に求めること。
	ロ			基本水量を月5 tにし、少量利用者の利用料軽減を図ること。
2				新規下水道加入促進の対策について
	イ			低所得、または特別な事情がある場合への救済策をとること。
	ロ			修繕実施に伴う利用料改定にあたっては、激変緩和策をとること。
				行政委員会
1				投票所について
	イ			選挙の投票所は地元とも十分に協議し、有権者が行きやすい公共施設にすること。
	ロ			地域の実情にあった公設掲示板の設置をすること。(例えば末吉など)
				学校教育部
1			追記	小中学校の適正規模・適正配置については、子どもの教育にとってどうなのかを第1に考え、そのうえで 子どもの意見および 地元の意見を尊重し、一方的に進めるようなことにならないよう、慎重にすること。
2				さらに一人ひとりに行きとどいた教育にするために
	イ			教師の多忙化を防ぎ、子どもと向き合う時間を確保するために、次の対策をとること。
		①		労働安全衛生法の徹底を図る。
		②	新規	1年単位の變形労働時間制導入をしないこと
	ロ		追記	いじめ、不登校や家庭での問題を抱える子どもを受け止めるために、さらなるスクールカウンセラーの充実や、スクールソーシャルワーカーの加配をすること。
3				特別支援教育の充実について
	イ			通級学級を継続、充実すること。
	ロ			地域校での安全移動対策、トイレの改修やクーラーの設置などハード面の整備を急ぐこと。
	ハ			地域校全てにエレベーターを設置すること。
	ニ			教員の加配など実態にあった充実をすること。
4				学校図書室に専任司書を全校配置すること。
5				就学援助の拡充をすること。(部活動、PTA、生徒会などに係る費用)
6				普通教室にも順次クーラー設置をし、特に理科室や図書室など特別教室で健康被害が起こらないようにクーラーの設置を急ぐこと。
7			新規	熱中症対策、対応の徹底。熱中症予防の周知徹底をすること。
8			新規	LGBT対応も含めた多目的トイレの整備をすること。
9				小規模特認校制度を利用する生徒の通学費を補助すること。
10				学校給食の充実について
	イ			学校給食は直営を堅持すること。
	ロ			今後も地場野菜の向上に努めること。

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	ハ			学校給食の放射性物質検査を継続して行うこと。
	ニ			アレルギー食への代替食対応をすること。(センター方式でも代替食の対応は可能)
	ホ			学校給食を無償化すること。
11				憲法と子どもの権利条約を柱にした人権教育を進めること。
12				入学式・卒業式について
	イ		変更	運営について学校の自主性を尊重すること。
	ロ			日の丸・君が代の強制はしないこと。
13				幼稚園教育の充実について
	イ			私立幼稚園・認定こども園への補助の拡充をすること。
		①		私立幼稚園への就園奨励費の増額。
		②		預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園に対して、補助金制度を導入すること。
		③		アレルギー食など必要な特別食が実施できるように支援(人件費)すること。
		④		特別支援を要する園児が在籍する私立幼稚園・認定こども園に対しての助成金を増額すること。
	ロ			公立幼稚園の適正規模・適正配置については、子どもの教育にとってどうなのかを第1に考え、そのうえで地元の意見を尊重し、一方的に進めるようなことにならないよう、慎重にすること。
	ハ			公立幼稚園の預かり保育は保護者のニーズに沿ったものにする。
14				国、県に以下のことを要望すること。
	イ			小・中学校の学級定数を30人とするよう国に要望すること。
	ロ			小学校の35人学級を6年生までとするよう県に要望すること。
	ハ			小学校給食の無料化を国に要望すること。
	ニ		新規	小中学校のクーラー設置については全額国庫負担とすること。
15				学校図書館の図書の購入は地元書店に戻すこと。
消防署				
1				消防士の国基準を満たすように増員すること。特に条例定数までは早急に増員すること。
2				消防団の活動を保障できるよう、企業等へ一層の協力を求め、非正規雇用の消防団員へは出勤時の給与保証をすること。
3				消防団の施設等維持管理費に係る器具庫修繕費などを増額し、補助金については補助率を引き上げること。
その他				
1				農業、医療をはじめ、国民生活に打撃的影響を与えるTPP、日米FTAへの参加、交渉開始をしないよう国に求めること。
2				原発問題について

要望項目				
大	中	小	変更	要望内容
	イ			原発の再稼働にきっぱりと反対し、廃炉に向けた取り組み、再生可能自然エネルギー政策を早急に進めるよう、国と関西電力に求めること。
3				消費税について
	イ			消費税の10%への引き上げを実施しないよう、国へ求めること。
4				マイナンバー法の廃止を国に求めること。
5				集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と安保法制の廃止を国に求めること。
6				国民の基本的権利を蹂躪する特定秘密保護法、テロ等準備罪の廃止を国に求めること。

以上要望いたします。